

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2013

課題番号：21530228

研究課題名(和文) 広域行政圏化による労働再配分ショック増幅効果とミクロ経済的構造分析

研究課題名(英文) Study of microeconomic structure and effects to amplify the labor force reallocation shocks by integrated local administration areas

研究代表者

藤田 渉 (FUJITA, Wataru)

長崎大学・経済学部・教授

研究者番号：30264196

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：地方経済の長期的な低迷状態の有力要因として、部門間シフトの影響、特に労働の再配分ショックに着目した。さらに、それが道州制などの広域行政圏化により、増幅される可能性を研究した。自治体の規模は行政効率から研究されてきたこともあり、企業との関係についてはほとんど議論されてきていない。中途半端なサイズの集約自治体の交渉力や企画力では、地域経済政策はいわゆる租税競争に陥る可能性が高いことを論じた。長期的な増幅波及のミクロ・メカニズムとしては、自治体による近年の誘致合戦における雇用拡大効果の有効性への疑問から検討を行った。そのうえで、広域行政圏化に適合した地域経済政策における方向性を論じた。

研究成果の概要(英文)：As a convincing factor of the long-term slump of the Japanese local economy, the influence of the shift between sectors is taken up in this study. Particularly, labor force reallocation shock is important. Furthermore, possibility of the amplification by the integrated local administration area is considered, for example the plan of so-called Doshu System.

The scale of the local government has been studied only by administrative efficiency and hardly argued about the relations with the corporate scales. In bargaining power and the planning ability of the local government of a scale inferior to the powerful companies, the regional economy policies are more likely to fall into so-called Tax Competition. The micro mechanism of long-term amplification influence is considered from a question to the effectiveness of the job growth effect in the recent invitation battle by the local governments. Thus, regional economy policies to fit in the integrated local administration area are discussed.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：地域経済学 広域行政圏 労働再配分ショック 雇用 多国籍企業

1. 研究開始当初の背景

- (1) 道州制構想をはじめとした広域行政圏の議論において、中央と地方の関係に着目すると、産業・経済分野については比較的広範な権限委譲が想定されるにもかかわらず広域行政圏の存立基盤である経済的自立や衰退防止についての理論的な議論が少ない。
- (2) 経済主体としての企業と政府の相対的なスケール差の問題が、認識されていない可能性がある。中央政府にとってはアトミックで集計値として考えられる企業群であっても、地方政府にとっては十分に同格なプレーヤーとして振舞う可能性があり、その影響についての準備がなされていない可能性がある。すなわち意識は中央政府の末端のままで、景気動向を左右する自地域のミクロ的基礎に目を向けていない可能性が高い。
- (3) 地方経済の長期的な低迷状態について部門間シフトの影響、特に労働の再配分ショック、特にそれが道州制などの広域行政圏化により、増幅される可能性に着目した。経済的に従属性の高い地方経済においては、すなわち中央からの外生的な経済ショック以外、資源再配分はミクロ・メカニズムで終始する可能性が高く、特に労働についてはその傾向が強いと考えられる。

2. 研究の目的

- (1) 実態の労働問題としての再配分の現状と、理論的なアプローチの接続をはかる。
- (2) 広域行政圏下での地方政府、企業、家計の戦略的行動について、ミクロ経済学的視点により、労働再配分ショックの増幅効果メカニズム分析の枠組みを検討する。
- (3) 広域行政圏化に適合した地域経済政策における方向性を検討する。

3. 研究の方法

- (1) 労働再配分ショックに関する理論的研究：先行的研究のサーベイを行う。広域経済圏とはいえ、従属的な小地域を対象とし、増幅効果を分析することは本研究計画の独創性と考えるため、先行的研究のサーベイと、その検討や分類自体に重要性があると考え。
- (2) 分析用データ・資料の作成および、分析の枠組みのモデルの検討：先行研究における部門間資源再配分ショックの検証においては、ショックの代理変数の探索が重要性を持っている。このため短期時系列データや分断したものであっても、多くのデータセットを調査する。また先行的研究で扱われたモデルや思考実験的な枠組みを、さらに本研究の分析に合わせて発展させる。
- (3) 実態調査：ミクロ的基礎に関する理論モ

デル構築の準備のため、地域の部門間労働再配分ショックとその原因を実態から検討する必要がある。ヒアリング等を中心とした実態調査を行い、その内容を研究に反映させる。

4. 研究成果

- (1) 自治体の規模は行政効率から研究されてきたこともあり、企業との関係については議論されてきていない。伝統的な地方財政的な視点だけでなく、OR 的なモデルなども含めて幅広く検討した。
- (2) 企業の規模と自治体のサイズは、誘致の際の交渉力や雇用・税収への影響から都市イメージやそれによる地価をはじめとする価値創造などまで、広範囲に複雑な相互関係を持つ。中央の産業指導と地方での事業所単位の関係という従来の二重関係による安定性は企業の多国籍化などにより喪失している。また電力事業などの既存の地域別公益事業はもちろん、分割民営化された事業者も、道州制の行政権限では対応不可能なサイズを有する。この意味では公益サービスの安定的供給について、いわゆる道州制自体に根本的な疑問符がつく。さらに多国籍企業との関係を考えれば、逆に中央集権的な構想の必要性を検討した。
- (3) 中途半端なサイズの集約自治体の交渉力や企画力では、地域経済政策はいわゆる租税競争に陥る可能性が高く、この分野での近年の成果と現実の事象の対比を進めた。
- (4) 地方における大工場閉鎖の地域経済へ増幅波及する短期的なミクロ・メカニズムは、雇用喪失や税収減といった直接効果だけではなく、人口減や所得減により商業部門にまで及ぶことは指摘されていたが、それらはデータにより確かめられた。さらにその効果は残存できた企業への技術力低下にまで及ぶこと等、さらに高次の効果を見極めることを実態調査した。
- (5) 長期的な増幅波及のミクロ・メカニズムとしては、自治体による近年の誘致合戦における雇用拡大効果の有効性への疑問から検討を行った。労働集約的な製造業のシェア低下が大きく影響している。これが長期的に増減どちらに作用するかについては、国内立地事業所の国際EMS 化などの動向を見極める必要がある。
- (6) 思考実験的モデルとして、企業および地方自治体を単独のプレーヤーではなく、内部の構造と経年的構造変化を組み込んだ。産業誘致の場合も撤退阻止の場合も地方自治体内部の特徴的な構成員の積極的行動が大きく影響する。企業あるいは営業所は現地採用の従業員だけではなく行政との長期で深い人間関係が

- 束縛要因になる。合併や買収により経営が変容し、後者の関係が希薄化した場合に事態は急速に動く。
- (7) 定量的な枠組みのモデル分析として、国際産業連関表および地域間産業連関表を用い、時系列的に接続分析を行い、地域経済と東アジアの直接投資・貿易・雇用における相互関係を分析した。
 - (8) 研究期間中の東日本大震災により生じた生産阻害や工場閉鎖・企業撤退等の現象の一部は本研究の対象となるミクロ・メカニズムを負の方向に加速的に促進した結果である可能性があり、それらの動向を含めて考察した。
 - (9) 成長の源泉探索という視点からは、広域行政圏化に適合した地域経済政策の一つとして、複雑ネットワークの成長系からの知識を政策へ応用できる可能性を検討した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 17 件)

- ① 丹羽量久、正田備也、福澤勝彦、三根眞理子、山地弘起、講義主体授業における学生の参加度向上を目指した学習課題、長崎大学大学教育イノベーションセンター紀要、査読無、5号、2014、19-24
- ② 藤田渉、貿易構造の変化による産業構造への影響分析-輸出誘発輸入と輸入制約耐性から測る空洞化の進捗-、経営と経済、査読無、第93-1・2巻、2013、121-200
- ③ 山口純哉、東日本大震災からの地域経済復興にかかる水産加工業の課題-宮城県気仙沼市を事例に-、長崎大学経済学部研究年報、査読無、第29巻、2013、13-28
- ④ 福澤勝彦、郝爽、藤田渉、日中国民生活統計データの比較~観光支出の動向から、九州経済学会年報、査読有、第50巻、2012、119-130
- ⑤ 丸山幸宏、非決定性オートマトンと非決定性動的計画法について、数理解析研究所講究録、査読無、No. 1802、2012、146-152
- ⑥ 藤田渉、福澤勝彦、朱保華、中国の対外貿易による雇用効果 -2007年の産業連関表を中心に-、東南アジア研究年報、査読無、第52巻、2011、53-80
- ⑦ 福澤勝彦、藤田渉、わが国と東アジアの直接投資・貿易・雇用における相互関係、九州経済学会年報、査読有、第49巻、2011、151-161
- ⑧ 山口純哉、九州におけるソーシャルビジネスの課題-人材育成の方向性、九州のソーシャルビジネス最前線 2011 (九州経済産業局、2011年版) 所収、査読無、2011、9-11
- ⑨ 山口純哉、産業、経済、政治及び文化、長崎学への道案内 (長崎文献社) 所収、

査読無、2011、133-176

- ⑩ 山口純哉、東日本大震災からの地域経済復興にかかる隘路-気仙沼市・石巻市の水産加工業集積を事例に-、経営と経済、査読無、第91-3巻、2011、87-111
- ⑪ 藤田渉、東アジアの垂直分業構造と国・地域グループの特性、南アジア研究年報、査読無、第51集、2010、19-72
- ⑫ 福澤勝彦、藤田渉、二重マトリクスによる東アジア貿易の分析、九州経済学会年報、査読有、第48巻、2010、169-174
- ⑬ Yukihiro Maruyama、Strong representation of a discrete decision process by recursive bitone sequential decision processes、In Wataru Takahashi and Tamaki Tanaka (Eds.), Proceedings of the International Conference on Nonlinear Analysis and Convex Analysis, Yokohama Publishers、査読無、Vol. 6、2010、189-203
- ⑭ 丸山幸宏、加法型ネットワーク DEA モデルを用いた機械器具製造業者の財務分析、経営と経済、査読無、Vol. 90-3、2010、71-93
- ⑮ 丸山幸宏、RAM ネットワーク DEA モデルについて、京都大学数理解析研究所講究録、査読無、No. 1685、2010、32-39
- ⑯ Yukihiro Maruyama、Range adjusted measure network DEA model、AIP Conference Proceedings、査読無、no. 1168、2009、949-952
- ⑰ Yukihiro Maruyama、Algorithms for obtaining an optimal policy of subclasses of recursive bitone sequential decision process、Proceedings of the Asian Conference on Nonlinear Analysis and Optimization、査読無、2009、205-221

[学会発表] (計 11 件)

- ① 藤田渉、福澤勝彦、輸入制約構造と輸出誘発輸入から測る産業構造の変化、九州経済学会第63回大会、2013年12月7日、大分大学経済学部
- ② 丸山幸宏、非決定性逐次決定過程による強表現について、自動制御連合講演会 2013、2013年11月16日、新潟大学工学部
- ③ Y. Maruyama、Strong representation of a non-deterministic discrete decision process by a non-deterministic monotone sequential decision process、26th European Conference on Operational Research、2013年7月1日~4日、イタリア、ローマ
- ④ 福澤勝彦、郝爽、藤田渉、日中国民生活統計データの比較、九州経済学会第61回大会、2011年12月3日、九州産業大学
- ⑤ 山口純哉、東日本大震災からの産業復興・まちづくりが抱える隘路、日本経済政策学会西日本部会第88回大会、2011

年 11 月 8 日、熊本学園大学

- ⑥ 丸山幸宏、非決定性オートマトンと非決定性動的計画法について、RIMS 研究集会「不確実・不確定環境下における数理的
意思決定とその周辺」、2011 年 11 月 7 日
～9 日、京都大学数理解析研究所
- ⑦ Y. Maruyama、Non-deterministic mon-
otone sequential decision process and
non-deterministic dynamic programming、
IFORS(International Federation of
Operations Research Societies) 2011、
10-15 July 2011、メルボルン、オースト
ラリア
- ⑧ 山口純哉、阪神淡路大震災の経験を踏ま
えた地場産業・中小企業復興の課題、日
本経済政策学会第 68 回全国大会、2011
年 5 月 28 日、駒澤大学
- ⑨ 福澤勝彦、藤田渉、直接投資・貿易・雇
用の様相 -わが国と東アジアの相互関係
-、九州経済学会第 60 回大会、2010 (平
成 22) 年 12 月 4 日、九州大学
- ⑩ 朱保華、藤田渉、福澤勝彦、中国の対外
貿易による雇用効果 -2007 年の産業連関
表を中心に-、環太平洋産業連関分析学会
第 21 回 (2010 年度) 大会、2010 (平成
22) 年 10 月 30・31 日、長崎大学
- ⑪ 藤田渉、アジアの垂直分業構造と国・地
域グループの特性、環太平洋産業連関分
析学会第 20 回大会、2009 年 10 月 31 日、
公立はこだて未来大学

[図書] (計 1 件)

- ① 藤田渉、福澤勝彦、長崎大学経済学部東
南アジア研究所、直接投資・貿易・雇用
の様相 -わが国と東アジアの相互関係-
(東南アジア研究叢書 42)、2010、112

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 渉 (FUJITA WATARU)
長崎大学・経済学部・教授
研究者番号：30264196

(2) 研究分担者

福澤 勝彦 (FUKUZAWA KATSUHIKO)
長崎大学・経済学部・教授
研究者番号：00208935
丸山 幸宏 (MARUYAMA YUKIHIRO)
長崎大学・経済学部・教授
研究者番号：30229629
山口 純哉 (YAMAGUCHI JUNYA)
長崎大学・経済学部・准教授
研究者番号：40325692

(3) 連携研究者

無し